

林業分野

林業分野では、これまで、施業地の集約化や高性能林業機械の導入といった原木生産の効率化や、大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備といった加工体制の強化など、本県の豊富な森林資源を余すことなくダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みを構築してきました。こうした仕組みを生かして、原木生産や木材需要の拡大、担い手の育成・確保などの取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強い拡大再生産の好循環へとつなげることで、林業・木材産業クラスターの形成を目指します。

Point. 1 原木生産のさらなる拡大

原木の増産を進めるため、施業地を集約化する「森の工場」を拡大するとともに、林内路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産システムの導入を進めます。また、森林組合支援WGによる生産工程の見直しによる生産性改善のための取り組みや、皆伐の促進を図ることにより、原木生産のさらなる拡大に取り組みます。このほか、施業地の集約化に必要な森林情報の市町村との共有化やその精度の向上に取り組みます。

<主要な施策>

①森林整備事業に対する支援

(造林事業 1, 129, 200千円)

森林資源を造成するために林業事業者が行う植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などに対して支援

②効率的な生産システムの導入支援

(森の工場活性化対策事業 336, 182千円)

・森の工場に取り組む林業事業者が、効率的な作業システムの習得と定着を進めるため、技術者を養成しながら実施する搬出間伐などの施業に対して支援

※一定の要件を満たす場合は、支援期間をこれまでの5年から10年に延長

・高性能林業機械等の導入に対して支援

・森の工場内において、既設作業道の改良等や災害復旧等に対して支援

③原木の増産に対する支援

(原木増産推進事業 252, 141千円)

・皆伐に必要な作業道、集材架線等の整備に対して支援

・高性能林業機械の導入に対して支援（高効率な機械に対する支援拡充）

・高性能林業機械の改良等やレンタルに対して支援（支援対象を県下全域に拡大）

・中間土場の借地料及び土場で使用する機械レンタルに対して支援

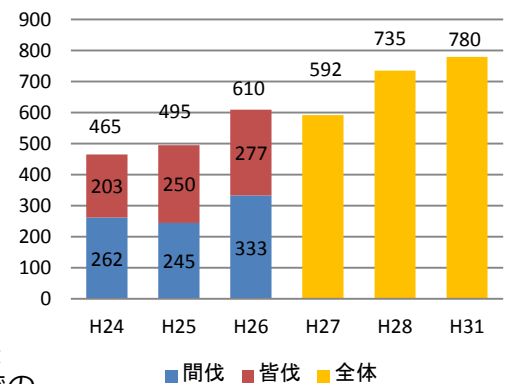
・森林組合の生産性向上に必要な試行用の高性能林業機械のレンタルや講師派遣、先進事業者での研修などに対して支援

④森林情報の整備に対する支援

(森林計画事業 119, 203千円)

施業地の集約化に必要な森林情報等を掲載する林地台帳を早期に整備するため、総合行政ネットワークを活用して市町村との情報共有化を進めるとともに、情報等の精度の向上を図る

(単位: 千m³)



Point. 2 加工体制の強化

多くの加工事業体は中小規模で、製材品価格の低迷等により、事業体数は年々減少しています。このため、県内の加工事業体が加工力強化及び製材品の品質向上を図るために必要な設備の導入・更新や人材の育成に対する支援を行います。

<主要な施策>

①木材加工施設の整備等

(木材加工流通施設整備事業 35,820千円)

製材品の品質向上を図るため、加工事業体が行う施設整備に対して支援



②中小製材工場等の加工力強化

(県産材加工力強化事業 15,000千円)

製材品の増産や品質向上を図るため、製材業者等が行う施設整備(国庫補助の対象とならない施設設備)や技術者の育成に対して支援

Point. 3 流通・販売体制の確立

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくりなど、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組みます。また、性能表示など製材品に付加価値を付ける取り組み、県外消費地での展示会や商談会の開催、県産材製品の輸出支援等、地産外商体制強化を図ることにより、県産材の需要拡大や販売拡大を図ります。

<主要な施策>

①県産木材・木製品の販路拡大

(県産材外商推進対策事業 55,649千円)

- ・土佐材の販路拡大を図るため、県外消費地での流通拠点の設置等に対して支援
- ・土佐材を使用した住宅等の建築に携わる県外工務体が行う土佐材利用促進のためのPR活動等を支援
- ・県外での商談会や展示会の開催など土佐材の販売拡大のための活動に対して支援
- ・県内外、海外への土佐材の販売促進や事業体の経営改善に向けた取り組みに対して支援



(土佐材販売力抜本強化事業 13,428千円)

県内の複数事業者が連携して大規模取引を実現させるために実施する関東、近畿、東海地方への定期輸送等に対して支援

②産地ブランド化に向けた支援

(商品力向上対策事業 10,300千円)

- ・品質や性能が確かな土佐材というブランドイメージを定着させるため、加工事業体が行う性能の測定や表示(JAS製材品への統一ロゴマークの貼付)等の取り組みを支援
- ・東京オリンピック・パラリンピック関連施設に求められる基準等に対応するため、森林認証(流通・加工)を取得する事業体に対して支援

③土佐材の輸出促進

(県産材輸出促進事業 5,500千円)

海外における販路拡大を目的とする県内事業者の営業活動や輸出仕様製品の開発・加工、海外見本市への出展に対して支援

Point. 4 木材需要の拡大

成熟した森林資源を活用するためには、新たな木材需要の拡大策が急務となっていることから、一般住宅や低層非住宅建築物での木材利用の促進やCLT建築物の需要拡大、新しい木質建材を活用したモデル建築の促進、また、木質バイオマス発電や温泉施設用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図ることにより、森林資源のダイナミックな活用に取り組みます。

<主要な施策>

① CLT建築物の需要拡大

(CLT建築促進事業 61,485千円)

- ・新たなCLT建築物の施工やCLT建築推進協議会が実施する普及に向けた活動、担い手育成のための研修会の開催及び実用化に必要なデータの収集等を支援
- ・CLTを核とした木材製品の輸出に向けて、台湾等での木材流通の調査等を実施

② 低層非住宅の木造化の促進

(非住宅建築物木造化促進事業 38,000千円)

店舗など非住宅建築物の木造化を促進するため、県内で開発した新たな木質部材（シングルウッドパネルやA型トラス等）を活用したモデル施設の建築等に対して支援

③ 木質バイオマスの利用拡大

(木質資源利用促進事業 94,405千円)

施設園芸や温泉施設等への木質バイオマスボイラーの導入、木質燃料の収集に必要なチップパーや運搬用設備の整備、木質燃料の製造に必要な原木の確保等に対して支援



Point. 5 担い手の育成・確保

県立林業学校の充実・強化を図るため、即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成30年4月の本格開校に向けて、林業や地域に貢献できる高度で専門的な人材を育成する専攻課程の開講準備に取り組みます。また、林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化及び林業就業希望者に対する受け皿の充実などにより、担い手の育成・確保の強化を図るとともに、小規模林業を推進し、林業の担い手の裾野を広げていきます。

<主要な施策>

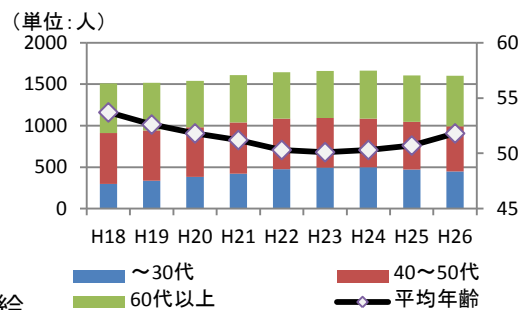
① 林業学校の充実・強化

(林業学校運営事業 684,405千円)

平成30年4月の本格開校に向けて、林業学校の校舎や大型実習棟などを整備

(林業学校研修事業 125,221千円)

- ・基礎課程と短期課程の研修を実施
- ・研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給
- ・林業や地域に貢献できる高度で専門的な人材を育成する専攻課程の開講準備



②きめ細かな担い手確保の強化

(林業労働力確保支援センター事業 44,673千円)

- ・林業労働力の確保・育成を図るため、林業作業に必要な資格等の習得や現場研修等に必要経費を補助
- ・林業労働力確保支援センターの窓口機能を強化し、U I ターンの林業就業希望者等を対象に東京・大阪、県内でフォレストスクールの開催や、林業事業体への視察や体験ツアーを開催する等きめ細かな担い手の確保に取り組む

③小規模林業の推進

(小規模林業推進事業 19,020千円)

- ・小規模林業を実践する者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣
- ・傷害総合保険加入に要する掛け金への助成
- ・現場の安全パトロールに要する経費を支援
- ・小規模林業実践者やN P Oに対し、技術研修の開催に要する経費、林地の集約化に要する経費を市町村が助成する場合、その経費の一部を支援

環境分野

Point. 1 新エネルギーの利用

新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいる中、発電事業において、太陽光発電と木質バイオマス発電以外の再生可能エネルギーの導入や系統への連系制約が今後の導入促進の課題となっています。

このため、こうち型地域還流型再エネ事業※の配当を活用して、小水力発電の適地調査を行うとともに、県内民間事業者等が実施する小水力発電及び小形風力発電の事業性評価のための調査、設計等の取り組みを支援することにより、さらなる再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

※こうち型地域還流型再エネ事業

県と地元市町村、県内企業の3者の共同出資により発電事業会社を設立し、得られた利益を最大限地域に還流させる取り組み。県内6市町村(安芸市、土佐町、佐川町、黒潮町、日高村、土佐清水市)7ヶ所を実施。平成28年度から出資者への配当が生じている。(県への平成28年度配当額約24,000千円。20年間で約4億円の配当を見込む。)

<主要な施策>

①小水力発電の事業化可能性調査

(小水力発電候補地点可能性調査事業 5,085千円)

小水力発電に適した候補地点の掘り起こしを行うため、現地調査や事業化可能性に関する調査を実施

②小水力発電および小形風力発電の導入可能性調査等に対する支援

(再生可能エネルギー導入可能性調査等事業費補助金 11,000千円)

県内での導入が進んでいない小水力発電および小形風力発電について、県内事業者等が行う調査・設計等の取り組みに対して支援

Point. 2 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

平成28年度に改定を行う「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民一人ひとりの日常生活における省エネ行動の促進や森林に由来するCO₂削減・吸収クレジットの活用など、地球温暖化対策を推進します。

<主要な施策>

①地球温暖化対策の推進

(地球温暖化対策推進事業 9,926千円)

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して温暖化防止活動を推進するとともに、新たなイベントの開催などにより温暖化対策に関する普及啓発を強化する

(環境マネジメントシステム推進事業 7,472千円)

高知県庁自らが地球温暖化防止のため、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開し、率先してCO₂削減を行う

(地球温暖化防止県民会議活動推進事業 10,785千円)

県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進する「高知県地球温暖化防止県民会議」の運営を通じて、県民や事業者等による地球温暖化防止の取り組みを推進する

Point. 3 環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正な処理を推進するため、適正処理の指導や不法投棄防止の啓発を行うとともに、新たな管理型最終処分場の候補地について検討を行います。また、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援します。

さらに、大気や水質など環境監視や排出源の監視体制を充実するとともに、土壌汚染の未然防止やフロン類の排出抑制など環境問題に取り組みます。

<主要な施策>

①災害廃棄物処理対策の推進

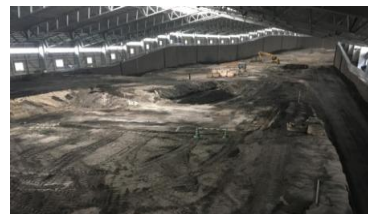
(災害廃棄物処理対策事業 20,673千円)

- ・ 検討会を開催し、初動期等の行動内容を明示化した高知県行動マニュアルを作成
- ・ 応急期における市町村行動マニュアルを活用した訓練の実施や市町村災害廃棄物処理計画の策定を支援

②新たな管理型最終処分場の候補地選定

(新たな管理型最終処分場候補地選定事業 24,910千円)

エコサイクルセンターの埋立終了に伴い新たに整備する管理型最終処分場の候補地について、有識者等による委員会を設置し選定作業を行う



Point. 4 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

本県の豊かな自然を守り、県内に生育・生息する多様な野生動植物を保護するとともに、自然公園の適正管理に努めることにより、生物多様性の確保及び自然との共生を図ります。

また、本県は自然に恵まれ、数多くの清流が残されていることから、その貴重な財産である清流を保全し、より多くの方々に親しみ、活用してもらおうとともに、次世代に引き継ぐための取り組みを進めます。

<主要な施策>

①生物多様性の確保及び自然との共生

(希少動植物保護対策事業 32,484千円)

- ・希少野生動植物保護条例に基づき、絶滅のおそれがある野生動植物に関するレッドデータブックの改訂や、生態系に影響を及ぼすおそれのある外来種の調査を開始するなど、希少野生動植物の保護に関する検討及び調査を実施
- ・希少野生植物の二ホンジカによる食害からの保護や、生物多様性基本法に基づき策定した生物多様性こうち戦略に基づく施策の推進

②牧野植物園の魅力向上に向けた整備

(牧野植物園磨き上げ整備事業 106,574千円)

有識者等による検討委員会で検討された第1期構想に基づき、ファミリー園(仮称)やスタディー園(仮称)の造成工事のための測量や設計、お宝展示館(仮称)の敷地造成のための測量など牧野植物園の魅力向上に向けた整備に取り組む

